

報 告

配偶者の育児協力, 育児支援者と母親の
ストレスとの関連—0~5 歳児の母親の縦断的研究—飯島 彩加¹⁾, 渡邊 久実^{2,3)}, 田中 笑子⁴⁾
富崎 悦子⁵⁾, 渡辺多恵子⁶⁾, 安梅 勅江⁷⁾

〔論文要旨〕

本研究は, 配偶者の育児協力, 育児支援者と母親のストレスの関連を縦断研究で明らかにすることを目的とした。地方大都市近郊自治体在住の子ども (0~5 歳児) の保護者を研究対象者とし, 2005 年から 2008 年, 2011 年から 2014 年の 3 年間にそれぞれ自記式質問紙を用いた追跡調査を実施した。2 時点で子どもの母親から回答が得られたストレス項目に欠損のない 248 人を分析対象とした。ストレス項目は 4 件法とし, 最もストレスが高いものを高ストレス群, それ以外を低ストレス群として 2 群に分類した。配偶者の育児協力項目は「消極的」「たまに積極的」「ときどき積極的」「いつも積極的」の 4 件法であり, 得点化し連続量として投入した。育児支援者の有無の項目は, 「いない」と回答した者または育児支援者の内訳の「配偶者」のみを選択した者を育児支援者無し群, それ以外を有り群とした。3 年後の母親のストレスと関連のみられた基準年の配偶者の育児協力を説明変数, 母親の基準年のストレスを調整変数, 母親の 3 年後のストレスを従属変数とした多変量ロジスティック回帰分析を用いて分析した。結果, 配偶者の育児協力はオッズ比 1.60 と, 配偶者の育児協力を得られると 3 年後の母親のストレスが有意に低くなる傾向がみられた。育児支援者において有意な関連はみられなかった。よって, 配偶者の育児協力を得ることで母親のストレスが有意に低くなることが明らかになった。

Key words : 配偶者の育児協力, 育児支援者, 母親, ストレス, 縦断的

I. 目 的

日本では核家族化の進行や地域の繋がり希薄化により親の育児能力や地域の育児支援が低下し, 孤立する母親が増加している。孤立した子育ては育児不安や母親のストレスにつながり¹⁾, 母親の育児不安は育児負担の増加と QOL の低下²⁾, 育児ストレスは虐待³⁾に影響する深刻な問題となっている。また, 育児は母親

の役割であるという根強い性的役割分業認識が未だにあり, 母親への育児負担感が大きい中で配偶者の育児協力や育児支援の必要性が高まっている。そこで, 母親のストレス軽減に対する配偶者の育児協力や育児支援の効果を検証することは重要な課題と考えた。

横断研究で配偶者の育児協力や両親, 友人などの育児支援を得られることが母親の育児ストレス軽減につながると報告されている⁴⁾。しかしながら, 横断研究

A longitudinal study on impact of involvement of a spouse and supporters on stress felt by mothers having 0-5 aged children

[31089]

Ayaka Iijima, Kumi Watanabe, Emiko Tanaka, Etsuko Tomisaki, Taeko Watanabe, Tokie Anme

受付 19.10. 3

採用 21.12. 7

1) 筑波大学人間総合科学研究科 (愛知県立大学大学院看護学研究科/あいち小児保健医療総合センター)

(大学院生/看護師)

2) 日本学術振興会 (研究職)

3) 理化学研究所革新知能統合研究センター (研究職)

4) 武蔵野大学看護学部 (研究職)

5) 慶應義塾大学看護医療学部 (研究職)

6) 淑徳大学看護栄養学部 (研究職)

7) 筑波大学人間総合科学研究科 (研究職)

では時間的前後関係を明らかにすることに限界がある。海外では父親を研究対象者とした縦断的研究⁵⁾により、配偶者の育児協力への困難感と1年後のストレスとの関連が示されている。日本において育児期の母親を研究対象者とした縦断的取り組み⁶⁾はみられるが、十分に検討が行われているとは言えない。少子高齢化は今後さらなる進行が予測され、配偶者の育児協力や育児支援者の存在は一層重要性を増すと考えるため、その実態を把握する意義は大きい。

本研究は、縦断的研究を用いて、配偶者からの育児協力や他の育児支援者の存在が母親のストレスへもたらす影響を明らかにすることを目的とした。

II. 対象と方法

1. 研究対象者と方法

研究対象者は中部地方大都市近郊自治体在住の子ども(2005年4月2日および2011年4月2日現在、0～5歳児)をもつ保護者である。本研究の対象地域において、出生率は2005年7.6(全国8.4)、2011年9.0(全国8.3)と全国平均はほぼ変わらないが、本研究の対象地域では上昇していた。18歳未満の子どもがいる世帯は核家族世帯の割合が2010年42.8%(全国76.9%)、25～44歳の女性の年齢別就業率は2010年65.7～84.6%(全国66.2～77.1%)、2015年の保育園の利用状況は出生数と保育園利用児童数から推計し63.4%(全国37.9%)である。

対象自治体では3年に1度住民全数を研究対象者とした配票留置法の自記式質問紙調査を行っている。質問紙調査では、0～5歳児までの子どもと小学生の保護者に対して子どもの健康と家庭状況、社会関連性指標、育児環境指標について、研究対象者や年度によって一部異なる計75～150項目を把握している。本研究において、自治体の疫学データを3年間の前後とするため、2005年と2011年を基準年、2008年と2014年を3年後として用いた。研究者は調査項目の策定に関する提案、匿名化データの解析に関与した。

配票は、各地区の保健活動推進委員に依頼し、0～5歳児の子どもをもつ保護者に回答を依頼し、2週間後に個別に封印された自記式質問紙を回収した。本研究では、母親に焦点をあて2005年～2008年、2011年～2014年のそれぞれ3年間の追跡を用いて基準年の配偶者からの育児協力および育児支援者の3年後の母親のストレスへの影響を検討した。基準年である2005

年と2011年の子どもの年齢、子どもの性別、家族構成、出生順位に統計学的な差異はみられなかった。

2008年から2011年の3年間に追跡した研究対象者は、2005年から2008年の3年間に追跡した子どもの保護者、2011年から2014年に追跡する子どもの保護者が含まれた。研究対象者の重複を避けるため、本調査では2008年から2011年の3年間に追跡した子どもの保護者、また2005年と2011年の研究対象者のうち重複した者を2005年の研究対象者から除外した。本研究の基準年である2005年と2011年の出生数から推計した対象家庭数は計458世帯であり、回収数は計386人であったため、回収率は84.3%と推計される。分析対象を図に示す。研究対象者の属性に欠損のある4人、子どもとの関係に欠損のある保護者4人、基準年に母親以外が回答した40人、子どもと同居していない母親7人、配偶者の育児協力項目に欠損のある8人、基準年のストレス項目に欠損のある2人を除いた321人の内、3年後に追跡可能であったのは285人であった(追跡率88.8%)。その内、子どもとの関係に欠損のある保護者3人、3年後に母親以外が回答した25人、子どもと同居していない母親4人、ストレス項目に欠損のある5人を除いた248人を分析対象とした。

2. 調査内容

調査項目は、研究対象者の属性(子どもと回答者の関係、子どもの年齢と性別、同居人と子どもの関係、年上のきょうだいの数と年下のきょうだいの数)、配偶者の育児協力と育児支援者の有無、ストレス項目とした。

配偶者による育児協力について、「配偶者(または配偶者の代わりとなる方)は子どもの相手をすることに積極的ですか」という設問に対し、「いつも積極的」「ときどき積極的」「たまに積極的」「消極的」の4件法で調査し、得点化し連続量として投入した。

育児支援者について、「子どもの面倒をみてくれる人がいますか」という設問に対して「いる」「いない」の2件法で問い、育児支援者の内訳は「配偶者」「祖父母」「友人」「親戚」「隣人」「保育園」「幼稚園」「その他」から複数選択式とした。「子どもの面倒をみてくれる人がいますか」という設問に対して「いない」と回答した者または育児支援者の内訳の「配偶者」のみを選択した者を育児支援無し群、それ以外を有り群

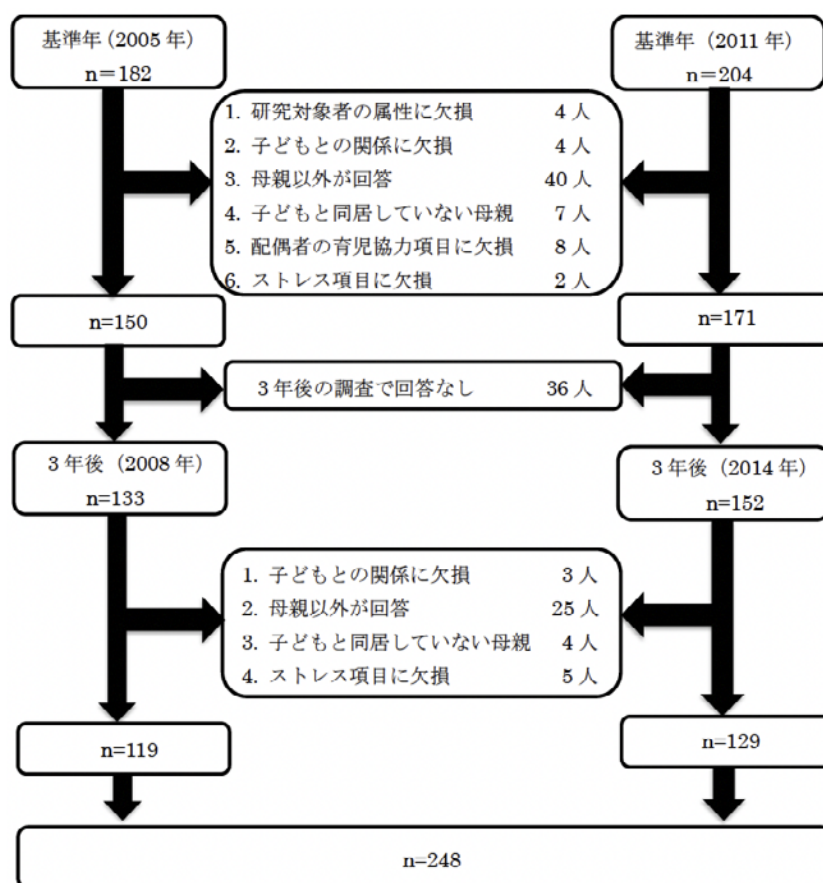


図 分析対象

とした。

ストレスについて、2008 年および 2014 年調査では 3～5 歳児の保護者に「あなたは子育てや仕事、人間関係など生活全般について、ストレスを感じることがありましたか」という設問に対して「いつも」「ときどき」「まれに」「ほとんどない」の 4 件法で聴取した。最もストレス頻度が高い「いつも」を高ストレス群、それ以外を低ストレス群として 2 群に分類した。2014 年に 6 歳児以上の子どもをもつ保護者のストレス評価は、「あなたのストレスはどの程度ですか」という設問に対し、「ない」「低い」「中程度」「やや高い」「とても高い」の 5 件法で聴取した。「とても高い」を高ストレス群、他を低ストレス群として 2 群に分類した。

子どもと研究対象者の関係は、「お子さんとあなたの関係を教えてください」という質問を設けることで回答者を把握した。家族構成は、子どもの同居人が「保護者のみ」、「保護者と配偶者」、「保護者と配偶者と子どものきょうだい」、「保護者と子どものきょうだい」と回答した保護者を核家族、それ以外を拡大家族とした。出生順位は、年上のきょうだいと同居していない

と回答した子どもを第一子、その他を第二子以降とした。

母親の育児負担が大きいという現状から、本研究では配偶者の育児協力と育児支援者を子どもの世話を頼めるなどの実体的サポート⁷⁾と操作的に定義した。本研究において育児支援者は母親と配偶者に対する支援を行う者とした。ストレスは個人の経験によって生じた心身のネガティブな反応の総体としての状態⁸⁾であり、母親は育児・家事・仕事など生活全般に起因するストレスをもつ⁹⁾ため、母親のストレスを生活全般に起因する心身のネガティブな反応の総体と操作的に定義した。

3. 分析方法

分析は、基準年の研究対象者の属性（子どもの年齢、子どもの性別、家族構成、出生順位）、配偶者の育児協力と育児支援者、基準年の母親のストレス、3 年後の母親のストレスについて基本集計を行った。次に、基準年の配偶者の育児協力と育児支援者、研究対象者の属性、基準年の母親のストレスと 3 年後の母親のス

表 1 研究対象者の属性

		n = 248					
項目	カテゴリー	2005 年		2011 年		全体	
		n	%	n	%	n	%
年齢	乳児 (0 歳児)	29	24.4	19	14.7	48	19.4
	幼児前期 (1 ~ 2 歳児)	34	28.6	33	25.6	67	27.0
	幼児後期 (3 ~ 5 歳児)	56	47.0	77	59.7	133	53.6
性別	男児	55	46.2	68	52.7	123	49.6
	女児	64	53.8	61	47.3	125	50.4
家族形態	核家族	43	36.1	46	35.7	89	35.9
	拡大家族	76	63.9	83	64.3	159	64.1
出生順位	第一子	60	50.4	56	43.4	116	46.8
	第二子以降	59	49.6	73	56.6	132	53.2

トレスの関連について単変量ロジスティック回帰分析を用いて検討した。3年後の母親のストレスと関連のみられた基準年の配偶者の育児協力を説明変数、基準年のストレスを調整変数とし、3年後の母親のストレスを従属変数とした多変量ロジスティック回帰分析を用いて分析した。調整変数の投入は強制投入法で行った。分析には、PC 版 SPSS version 27.0 for Windows を用いた。

4. 倫理的配慮

本研究は、国立大学法人筑波大学医の倫理委員会(承認番号: 1331, 承認年月日: 平成 30 年 12 月 12 日)および森ノ宮医療大学倫理委員会(承認番号: 2018-054, 承認年月日: 平成 30 年 8 月 10 日)の承認を受けて研究を実施した。

自治体からの疫学データの提供に際し、個人情報保護のためデータは ID 処理で匿名化した上で提供を受けた。また、自治体のホームページ上でデータの研究利用についての情報を掲示し、不同意の意思表示の機会を設けている。

Ⅲ. 結 果

1. 研究対象者の属性、配偶者の育児協力、育児支援者、母親のストレスの単純集計結果

研究対象者の属性を表 1 に示す。年齢は乳児 (0 歳児) 48 人 (19.4%), 幼児前期 (1~2 歳児) 67 人 (27.0%), 幼児後期 (3~5 歳児) 133 人 (53.6%) であった。子どもの性別は男児 123 人 (49.6%), 女児 125 人 (50.4%) であった。家族構成は拡大家族が 159 人 (64.1%) と、核家族が 89 人 (35.9%) に比べ多かった。出生順位は第一子 116 人 (46.8%), 第二子以降 132 人 (53.2%)

であった。

配偶者の育児協力と育児支援者の有無と基準年、3年後の母親のストレスの分布を表 2 に示す。配偶者の育児協力の有無では「消極的」11 人 (4.4%), 「たまに積極的」31 人 (12.5%), 「ときどき積極的」69 人 (27.8%), 「いつも積極的」137 人 (55.3%) であった。育児支援者の有無は、「無し」22 人 (8.9%), 「有り」226 人 (91.1%) であった。

母親のストレスは高ストレス群が基準年 26 人 (10.5%), 3年後 27 人 (10.9%), 低ストレス群が基準年 222 人 (89.5%), 3年後 221 人 (89.1%) とほぼ分布は変わらなかった。

育児支援者の内訳を表 3 に示す。育児支援者の内訳(複数回答)は、「祖父母」219 人 (88.3%), 「友人」21 人 (8.5%), 「親 戚」31 人 (12.5%), 「隣 人」4 人 (1.6%), 「保育園」112 人 (45.2%), 「幼稚園」2 人 (0.8%), 「その他」9 人 (3.6%) であった。

2. 配偶者の育児協力、育児支援者および調整変数の 3 年後の母親のストレスに対するオッズ比

配偶者の育児協力、育児支援者および調整変数の 3 年後の母親のストレスに対するオッズ比について、表 4 に示す。単変量ロジスティック回帰分析において、3 年後の母親のストレスと有意な関連がみられた基準年のストレスではオッズ比は 9.44, 配偶者の育児協力ではオッズ比は 1.78 であった。研究対象者の属性では、3 年後の母親のストレスと有意となった項目は認められなかった。3 年後の母親のストレスと有意な関連がみられた基準年のストレスを調整変数とした多重ロジスティック回帰分析では、配偶者の育児協力はオッズ比 1.60 と有意な関連がみられた。多変量ロジスティッ

表 2 配偶者の育児協力, 育児支援者と育児支援者無し群の内訳, ストレス

基準年の 配偶者の育児協力 (2005 年)	いつも積極的		ときどき積極的		たまに積極的		消極的			
	n	%	n	%	n	%	n	%		
	73	61.3	32	26.9	10	8.4	4	3.4		
基準年の 配偶者の育児協力 (2011 年)	いつも積極的		ときどき積極的		たまに積極的		消極的			
	n	%	n	%	n	%	n	%		
	64	49.6	37	28.7	21	16.3	7	5.4		
基準年の 配偶者の育児協力 (2005 年, 2011 年)	いつも積極的		ときどき積極的		たまに積極的		消極的			
	n	%	n	%	n	%	n	%		
	137	55.3	69	27.8	31	12.5	11	4.4		
基準年の 育児支援者 (2005 年)	有り		無し							
	n	%	n	%						
	108	90.8	11	9.2						
基準年の 育児支援者無し群の内訳 (2005 年)	配偶者のみ		配偶者, 支援者無し							
	n	%	n	%						
	6	5.0	5	4.2						
基準年の 育児支援者 (2011 年)	有り		無し							
	n	%	n	%						
	118	91.5	11	8.5						
基準年の 育児支援者無し群の内訳 (2011 年)	配偶者のみ		配偶者, 支援者無し							
	n	%	n	%						
	10	7.7	1	0.8						
基準年の 育児支援者 (2005 年, 2011 年)	有り		無し							
	n	%	n	%						
	226	91.1	22	8.9						
基準年の 育児支援者無し群の内訳 (2005 年, 2011 年)	配偶者のみ		配偶者, 支援者無し							
	n	%	n	%						
	16	6.5	6	2.4						
基準年の 母親のストレス (2005 年)	いつも		ときどき		まれに		ほとんどない			
	n	%	n	%	n	%	n	%		
	14	11.8	31	26.0	36	30.3	38	31.9		
基準年の 母親のストレス (2011 年)	いつも		ときどき		まれに		ほとんどない			
	n	%	n	%	n	%	n	%		
	12	9.3	68	52.7	36	27.9	13	10.1		
基準年の 母親のストレス (2005 年, 2011 年)	高ストレス群		低ストレス群							
	n	%	n	%						
	26	10.5	222	89.5						
3 年後の 母親のストレス (2008 年)	いつも		ときどき		まれに		ほとんどない			
	n	%	n	%	n	%	n	%		
	14	11.8	28	23.5	34	28.6	43	36.1		
3 年後の 母親のストレス (2014 年 3 ～ 5 歳児)	とても高い		やや高い		中程度		低い		ない	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
	1	1.9	4	7.7	18	34.6	23	44.2	6	11.6
3 年後の 母親のストレス (2014 年 6 ～ 8 歳児)	いつも		ときどき		まれに		ほとんどない			
	n	%	n	%	n	%	n	%		
	12	15.6	29	37.7	31	40.2	5	6.5		
3 年後の 母親のストレス (2008 年, 2014 年)	高ストレス群		低ストレス群							
	n	%	n	%						
	27	10.9	221	89.1						

ク回帰分析では、Hosmer-Lemeshow test $p=0.48$ でモデルの適合を示した。

IV. 考 察

1. 母親のストレス分布の変化

高ストレス群の母親は、基準年 26 人 (10.5%)、3 年後 27 人 (10.9%) であり、先行研究³⁾にある最もストレスが高いと回答した高ストレス群が 8.2% という結果と同様の結果となった。生後 3 か月の子どもをもつ母親を、1 歳 6 か月、3 歳まで追跡した縦断調査¹⁰⁾により、子どもの成長とともに母親の心身の疲労は低下するが、配偶者の育児支援や育児支援者は減少する中で、母親は子どもの発達に伴い変化する心配事を抱くと報告されている。子どもの年齢層が同じではないため一概に比較することはできないが、本研究においても、3 年後の母親のストレスに明らかな変化はみられなかった。また、本研究では配偶者の育児協力について 2014 年 0~5 歳児において母親の主観による配偶者の育児協力、2008 年 6~8 歳児において育児支援者を把握していないため、今後、配偶者の育児協力、育児支援者の変化を踏まえた母親のストレス軽減効果の検討が望まれる。

表 3 育児支援者の内訳

	2005 年		2011 年		全体	
	n	%	n	%	n	%
祖父母	103	86.6	116	89.9	219	88.3
友人	8	6.7	13	10.1	21	8.5
親戚	15	12.6	16	12.4	31	12.5
隣人	2	1.7	2	1.6	4	1.6
保育園	47	39.5	65	50.4	112	45.2
幼稚園	1	0.8	1	0.8	2	0.8
その他	4	3.4	5	3.9	9	3.6

n=248

表 4 配偶者の育児協力、育児支援者および調整変数の 3 年後のストレスに対するオッズ比

項目	カテゴリー	単変量ロジスティック回帰解析			多重ロジスティック回帰分析		
		オッズ比	95% 信頼区間	P	オッズ比	95% 信頼区間	P
年齢	(得点化し連続量)	0.70	0.40- 1.24	0.22			
性別	女兒	0.79	0.36- 1.77	0.57			
家族構成	拡大家族	0.48	0.18- 1.23	0.12			
出生順位	第二子以降	0.76	0.34- 1.71	0.50			
基準年のストレス	低ストレス群	9.44	3.72-23.92	<0.01	8.35	3.22-21.71	<0.01
配偶者の育児協力	(得点化し連続量)	1.78	1.19- 2.69	<0.01	1.60	1.03- 2.47	0.04
育児支援者	有り	2.84	1.00- 8.06	0.05			
Hosmer-Lemeshow 検定					0.48		

2. 配偶者の育児協力、育児支援者、基準年の母親のストレス、研究対象者の属性と 3 年後の母親のストレスとの関連

本研究では、縦断的研究により基準年の母親のストレスの影響を調整しても配偶者の育児協力を得ることで 3 年後の母親のストレスが有意に低くなることが多重ロジスティック回帰で明らかにされた。乳幼児の母親を研究対象者とした調査では、配偶者の育児参加が高いほど母親の育児不安¹¹⁾が低いことが示されている。配偶者の協力的な態度が母親の育児における満足感向上や孤独感の軽減、安定した心理状態での育児につながり、育児不安を軽減する¹¹⁾と報告されている。

本研究においても、核家族化、地域の繋がりの希薄化による母親の孤立が指摘されている中で、母親が最も身近な存在である配偶者の育児協力を得られていると感じ、配偶者と育児経験を共有し、育児を助けてもらえると認識したことで、育児不安による母親のストレス軽減につながったと推察される。よって、母親のストレス軽減に向けて、母親が配偶者から育児協力を得られたと認識できる育児支援が重要であるといえる。

育児支援者と 3 年後の母親のストレスの関連はみられなかった。配偶者は育児の当事者であると考え、調査項目では含まれていた配偶者を分析で育児支援者から除くことで、配偶者の育児協力による効果を除いた育児支援者と 3 年後の母親のストレスの関連を検討することができた。先行研究では乳児では配偶者を含む家族からの育児支援と母親の精神的健康度では有意な関連がみられた¹²⁾が、幼児をもつ母親における配偶者を含まない育児支援者と母親のストレスでは有意な関連がみられなかった¹³⁾。本研究では幼児の母親が 80.6% と多く、育児支援者の内訳では祖父母が 88.3% と先行研究¹³⁾の 20.5~47.7% より多くみられた。子ど

もは成長とともに育児内容がしつけや教育へと変化するため、母親の期待する支援が実体的支援から情緒的支援に変化する¹⁴⁾。また、乳幼児の母親は実母には育児支援、育児相談者としての役割を期待しているが、義母には気を遣い関係性に困難を感じる場合がある¹⁵⁾。本研究では、子どもの年齢別、育児支援者の実母、義母を区別した検討をしていない。今後、子どもの年齢を考慮した上で母親が育児支援者から期待する支援を得られているか検討が望まれる。

3. 研究の限界と今後の課題

本研究は一自治体を対象とした研究であり、また、研究対象者が少ないことが限界としてあげられ、統計解析モデル上含むことのできる変数に限界がある。さらに、各家庭における自記式質問紙調査であるため、配偶者に気兼ねしストレスについての質問に実際より軽度であると回答するバイアスが生じた可能性も考えられる。今後地域、研究対象者数、配偶者の育児協力の時と場合、育児支援者における実父母と義父母の内訳、配偶者の育児協力と育児支援者の変化、環境の変化といった項目の拡大、年齢別の解析、配偶者に気兼ねなく回答できる場における母親への郵送による追跡調査を検討し、これらの限界を補完することが課題である。

V. 結 論

本研究で縦断的研究により基準年の母親のストレスで調整した多重ロジスティック回帰分析で配偶者の育児協力と育児支援者と3年後の母親のストレスの関連を調べたところ、配偶者の育児協力では3年後のストレスの低さと有意な関連がみられたが、育児支援者において関連はみられなかった。したがって、配偶者の育児協力を得ることで母親のストレスが有意に低くなることが明らかになった。今後地域、研究対象者数、項目を拡大し検討をしていきたい。

謝 辞

本研究は科学研究費(17H02604)の助成を受けて実施したものである。本研究を実施するにあたり、飛鳥村の久野村長、奥村保健師、伊藤健康運動指導士をはじめ、ご協力いただきました住民の皆様と職員の皆様に感謝いたします。

また、本研究は2016年筑波大学大学院人間総合科学研

究科に鎌田(飯島)彩加が提出した修士論文に一部加筆・修正を加えたものであり、日本公衆衛生学会第75回学術集会で一部発表いたしました。

利益相反に関する開示事項はありません。

文 献

- 1) 岩田美香. 育児期の母親の不安とソーシャル・ネットワーク. 北海道大学教育学部紀要 1995; 68: 191-233.
- 2) Mishima H, Takayama JI, Aizawa S, et al. Maternal childrearing anxiety reflects childrearing burden and quality of life. *Pediatrics international* 2012; 54(4): 504-509.
- 3) 望月由妃子, 田中笑子, 篠原亮次, 他. 養育者の育児不安および育児環境と虐待との関連 保育園における研究. 日本公衆衛生雑誌 2014; 61(6): 263-274.
- 4) 井上和博, 柳田信彦, 深見真也, 他. 保育園児を持つ母親の育児ストレスとその関連要因との関係. 鹿児島大学医学部保健学科紀要 2014; 24(1): 35-42.
- 5) Fagan J, Lee Y. Longitudinal associations among fathers' perception of coparenting, partner relationship quality, and paternal stress during early childhood. *Family Process* 2014; 53(1): 80-96.
- 6) 園田和子, 武井修治, 松成裕子. 幼児をもつ母親の育児ストレスに関する縦断的研究—1歳6か月児とその2年後の母親の育児ストレスの変化について—. 小児保健研究 2016; 75(1): 34-39.
- 7) 前田尚子. 育児期におけるパーソナル・ネットワークの構造効果—サポート・ストレス・関係充足度. 家族関係学 2003; 22: 33-44.
- 8) 新名理恵, 坂田成輝, 矢富直美, 他. 心理的ストレス反応尺度の開発. 心身医学 1990; 30(1): 29-38.
- 9) 諏訪きぬ, 堀内かおる, 戸田有一, 編. 母親の育児ストレスと保育サポート 子育て支援・環境づくりへの指標. 東京: 川島書店, 1998: pp 271-288.
- 10) 清水嘉子. 乳幼児の母親の心身の状態に関する縦断研究. 日本助産学会誌 2017; 31(2): 120-129.
- 11) 本保恭子, 八重樫牧子. 母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究. 川崎医療福祉学会誌 2003; 13(1): 1-13.
- 12) 佐賀可奈子, 石橋由恵, 鈴木みゆき, 他. 4か月児をもつ母親の家族によるサポートと精神的健康度. 北海道公衆衛生学雑誌 2009; 22(2): 138-144.
- 13) 足達淑子, 温泉美雪, 曳野晃子, 他. 1歳6か月児の

- 母親の養育行動—質問票調査からみた具体的行動, 育児ストレス, 認知の関係について—, 行動療法研究 2000; 26(2): 69-82.
- 14) 鈴木美佐, 古株ひろみ. 4歳から6歳の幼児をもつ母親の育児負担感と自己効力感, ソーシャルサポートの関連. 聖水看護学研究 2015; 4: 11-20.
- 15) 久井志保, 藤本優子. 乳幼児期の母親を対象とした家族によるサポートに対する意識について. 日本看護学会論文集 2014; 44: 136-139.

[Summary]

This study aimed to measure impact of involvement by each of a spouse and other supporters on stressor in their childcare felt by mothers of children. We settled a cohort of mothers of children aged 0-5 years old in a city, observation time windows were during 2005-2008 and 2011-2014. Regional volunteers provided our questionnaire to all of such families and retrieved them. As a consequence, we analyzed valid answers from 248 mothers out of 386 answers. A multivariate logistic regression analysis employed items on childcare support as independent variables, stress of mothers at the base line as a control variable, and stress as a dependent variable. More spontaneous involvement by spouses to childcare related to fewer stress among mothers in 3 years. On the other hand, figures other than their partners did not relate in such a way. Our results suggest that involvement by spouses to childcare reduce childcare-related stress among mothers significantly.

Key words: involvement of a spouse on childcare, supporters on childcare, mother, stress, longitudinal